高校文化部活動の縮小過程
――必修クラブ導入に着目して――

*加　藤　一　晃

1　課題の設定
（1）映画『コクリコ坂から』に描かれた部活動像
（2）文化部活動の縮小過程
2　部活動の学習指導要領上の位置づけの変遷
（1）クラブ活動整備期
（2）部活動・必修クラブ併存期
（3）部活動維持期
3　文化部参加率と運動部参加率の推移
（1）使用する資料
（2）部活動参加率の長期的推移
4　なぜ文化部は縮小したのか
（1）先行研究の説明の限界
（2）必修クラブの実施状況
（3）必修クラブ導入の影響の検討
5　考察とまとめ

1　課題の設定

（1）映画『コクリコ坂から』に描かれた部活動像

スタジオジブリ制作の映画『コクリコ坂から』は，1960年代の高校生の学園生活を描いた作品である。舞台は東京オリンピックを直前に控えた1963年の横浜の高校とされ，老朽化により解体が決まった「カルチェラタン」と呼ばれる文化系部活動の拠点を守るため，生徒たちが奮闘する様が描かれている。

この映画は宮崎駿氏が脚本を書き，宮崎吾朗氏が監督を務めたというが，その際に興味深いエピソードがある。宮崎駿氏の盟友である鈴木敏夫氏は次のようにいう。

> 完成したシナリオを吾朗くんに渡すと，のっけからつまずいてしまいました。「僕らの世代には分からないことだらけですよ」と言うんです（鈴木2018，p.40）。

宮崎駿氏（1941年生）が高校生活を送ったのは1950年代後半，宮崎吾朗氏（1967年生）については80年代前半である。その20年あまりの間に，共有できないほどの高校生活の断絶があったのである。もちろん，戦後間もない50年代の高校と，高校教育が大衆化した80年代とでは，高校生活に差異があるのは当然である。また高度成長期の希望に満ちた空気感も，後の時代に生まれた世代には実感が湧きにくかったのかもしれない。

さらに，この断絶が起きた一つの要因には，部活動のあり方の違いもあったのではないかと思われる。というのも，戦後のある時期までは，文化部に参加する生徒が運動部よりも多く，それが両氏の高校生活の経験の違いとなっていたと考えられるからである。表１には，文部省と NHK 世論調査部が行った全国調査から，1965年と1982年の高校部活動参加率を整理した。

* 名古屋大学大学院学生

表１　1965年，1982年の高校部活動参加率

	運動部	文化部
1965年	26.1%	43.6%
1982年	40.6%	27.0%

※文部省大臣官房統計課（1965），NHK 世論調査部編（1984）より作成。
計算方法の詳細は表２を参照。

1965年の調査結果では，文化部参加率が約４割に達している一方，運動部参加率は３割ほどに過ぎない。しかし，1982年には，運動部参加率は約４割に上昇し，文化部参加率は約３割へと低下している。この間に，運動部参加率と文化部参加率が逆転したのである。

『コクリコ坂から』には文化系部活動の部員が多数登場する。宮崎吾朗氏が高校生活を送ったころには，そのような高校生たちは少数派になりつつあったはずだ。こうした高校生活の経験の違いもまた，同作品の理解を難しくしていたのではないだろうか。

（２）文化部活動の縮小過程

本稿の目的は，高校生の運動部参加率と文化部参加率の逆転が，いつ，どのように生じたのかを明らかにすることである。

近年は，部活動に参加する高校生のうち，運動部参加者が多数を占めている。2017年にスポーツ庁の委託により行われた調査によれば，運動部の参加率は54.5% であった（東京書籍 2018）。それに対し，文化部の参加率は28.1% である（同上）。このように運動部活動が広範に行われている国は，世界的に類を見ない。日本では運動部活動が学校教育の一環として大々的に行われているが，多くの諸外国では学校教育から離れた場でスポーツが行われている（中澤 2014）。また運動部活動に似た活動が行われる英米でさえ，エリート校でのエリート育成や一部のアスリート向け競技スポーツに限られる一方，日本の運動部活動は「一般大衆の国民教育と結びつけられ，モーレツに行われてきた」（恒吉 2008，pp.184－185）。

しかし，表１で見たように，運動部よりも文化部に参加する高校生が多かった時期がある。そうした文化部の規模はどこかの時点で縮小し，運動部参加率と文化部参加率が逆転していったと考えられる。本稿では，このような高校生の運動部参加率と文化部参加率の逆転が，いつ，どのように生じたのかを明らかにする。

この作業のもつ意義は，高校部活動の戦後の展開を，文化部を含めてとらえなおすことにある。これまで部活動の戦後史は，運動部を中心に明らかにされてきた（中澤 2014，神谷 2015など）。これらの研究では，「運動部の拡大」が描かれる一方で，「文化部の縮小」は看過されてきた。そのため，部活動全体の歴史としては不十分な把握にとどまっている。

文化部活動の歴史についての研究としては，新聞部，考古学部といった個別の活動の戦後の展開を明らかにした研究があげられる（小川・今井編 1999，市元 2014）。これらはそれぞれのテーマとする部の歴史を詳細に追っているが，文化部全体の規模の変化は明らかにされてこなかった。また，野崎（2009）は，静岡県の高校を事例に，1990年代半ばから2000年代半ばまでの文化部活動の変化を分析している。静岡県では2000年度に必修クラブが廃止されて以降文化部の参加率が減少している，という知見は興味深い。しかし，この研究では対象としている時期のスパンが短く，静岡県だけを対象としている点に限界がある。

このように先行研究では，戦後のより幅広い時間軸で全国的に見た場合に，文化部活動の規模がどのように変化してきたのかが明らかになっていない。近年は，これまでの部活動研究の対象が運動部に偏ってきたことを反省し，文化部も含めて部活動をとらえなおそうとする取り組みが進んでいる（長沼編 2018）。本稿は，文化部も含めた歴史的な側面から部活動をとらえなおす研究に位置づけられる。

このように本稿の意義は，部活動の歴史を文化部も含めてとらえなおすことにある。しかし本稿は，部活動研究だけでなく，他のテーマの研究群に対しても貢献しうると考えている。

第一に，教員の働き方の研究に対する貢献である。近年は部活動による教員の長時間労働が注目され，多くの研究が蓄積されつつある。国際比較（国立教育政策研究所 2014）や時点間比較（神林 2015）により，課外活動（部活動を含む）が日本の教員の長時間労働に及ぼしている影響が指摘されてきた。さらにそれら研究群の中には，文化部顧問よりも運動部顧問の活動頻度が高い傾向を指摘するものもある（小入羽 2009）。ではなぜ，比較的時間的負担の少ない文化部は縮小し，より時間的な負担が大きい運動部が拡大したのだろうか。本稿はこの問いに答えるための作業の一つであり，教員の労働が長時間化した要因の解明に資する意義がある。

第二に，高校生文化研究に対する貢献である。これまでの日本の教育社会学では，高校生文化の変化に関心が持たれてきた。戦後の高校進学率の上昇に伴い多様な生徒が入学するようになり，さらに高校格差も拡大していったことで生徒文化研究が隆起し（武内

1993），1970～80年代には新たに生じつつある高校生文化の類型化が行われた。たとえば白石(1979)は，高校生への質問紙調査から生徒文化を類型化し，①勉学志向，②社会性志向，③遊び文化志向の三類型を抽出している。また酒井（1993）は，戦前の青少年との比較から，1970～80年代の高校生文化の特徴を検討している。戦前の青少年は，農村共同体の若者集団の中に組み込まれることで「一人前」と見なされるか，あるいは中等教育機関に進学することで地域社会のエリートと見なされることができたが，戦後の農村共同体の崩壊と高校進学率の上昇により，青少年たちは大人と対等な立場に立つ機会を失ってしまったという。

さらに近年まで，同じ高校に対する繰り返し調査から高校生文化の変化を明らかにしようとした研究が精力的に行われている（樋田ほか編 2000，樋田ほか編 2014，尾嶋・荒牧編 2018など）。これらの研究では，1970～80年代から近年までの，高校生文化の変化が多様な側面から明らかにされている。高校生の学習時間の減少とその階層差の拡大（苅谷 2000）や，高校が「不満もあるが，はりあいもあるという場所から，不満もないがはりあいもない場所」へと変わり，生活世界に占める比重が低下してきていること（大多和 2000，p.191），高校生が「学校を含め多様な生活領域をその時々で切り替えて，うまく楽しむようになっている」という，いわば「生活構造の多チャンネル化」（轟 2001，p.153）などの興味深い知見が示されている。

このように，高校生文化の変化については充実した研究の蓄積がある一方で，生徒の部活動への関わり方の変化についてはほとんど明らかになっていない。いくつかの論考では，部活動に熱心な学校や生徒が近年になるほど増加していることが示されているものの（樋田 2000，大多和2014，尾嶋・荒牧 2018），生徒の部活動への関与の仕方の変化を詳細に描くものではなかった。また，高校生文化において部活動が大きな意味をもつことを示唆する研究は多いが(白松 1995，西島ほか 2002など)，これらは１時点の調査に基づく研究であるため，歴史的な変化は検討されていない。以上を踏まえると，本稿の意義は，これまでの研究では取り上げられてこなかった側面から高校生文化の変化をとらえ，近年の高校生の特徴を浮き彫りにしうる点にあるといえる。

次節では，まず高校部活動に関する学習指導要領の内容の変遷を簡単に説明する。第３節では，各種全国調査の再集計から高校生の部活動への参加実態の変化を分析することで，文化部参加率・運動部参加率がいつごろ逆転したのかを明らかにする。そのうえで第４節では，いかなる要因によって文化部参加率が低下したのかを検討する。あらかじめ述べておくと，運動部・文化部参加率が逆転した要因の一つとして，1970年代初期における「必修クラブ」導入の影響が，本稿から示唆される。必修クラブとは，全ての生徒が授業時間内で毎週一定時間参加するクラブ活動であり，授業時間外に行われる部活動とは区別される。以上の分析を踏まえて第５節では，本稿の知見により部活動の歴史をどのようにとらえ直すことができるのかが議論される。

2　部活動の学習指導要領上の位置づけの変遷

以下では，文化部活動の変遷を分析するにあたっての前提となる，部活動の制度的変遷を概観する。戦後部活動の展開は，学習指導要領上の部活動の位置づけに応じて，①クラブ活動整備期，②必修クラブ・部活動併存期，③部活動維持期に分けてとらえられる。

（1）クラブ活動整備期

今日の部活動につながる活動は，明治期の高等教育機関や中等教育機関で始まった。旧制高等学校や旧制中学校などにおいて，「校友会」という名称の組織がつくられ，教育課程外の活動として生徒たちがスポーツや文化活動に親しんだという。ほかにも様々な教科外活動が行われたが，しかし当時の活動は，正規の課業ではない「課外活動」として位置付けられていた（山口 2010）。

それに対し，戦後はクラブ活動を積極的に教育課程に位置付けようと試みられるようになった。戦後初期から，1960年学習指導要領実施期までは，クラブ活動整備期と呼ぶことができる。

1947年に発行された『学習指導要領一般編（試案）』では，「自由研究」が導入されている。この自由研究は，教科の発展的な学習の場として位置付けられ，その活動の一形態として，クラブ組織による活動が示されていた[1]（文部省 1947）。

さらに1951年学習指導要領，1960年学習指導要領では，クラブ活動は「特別教育活動」の一つとされ，より明確な形で教育課程に位置付けられた。ただしこの時期の学習指導要領では，生徒がクラブ活動に参加するにあたって望ましい時間数が記述されているに過ぎなかった。1951年学習指導要領には，クラブ活動を週当たり１単位時間とることが望ましいとされており，あまり強い表現ではない（文部省 1951）。また1960年学習指導要領には，「生徒会活動およびクラブ活動に

ついては，学校の実情に即してそれぞれ適当な授業時数を充てるものとする」とある（文部省 1960，p.11）。つまり，クラブ活動を行う時間は明確には定められておらず，各学校の裁量で実施される度合いが大きかった。また，クラブ活動への参加自体も，生徒の自主性によることが強調されていた。

このように，この時期は教育課程の中にクラブ活動が位置付けられたが，その実施についてはあいまいな部分が残されていたといえる。

（2）部活動・必修クラブ併存期

1970年学習指導要領の実施（1973年より学年進行）以降は，部活動・必修クラブ併存期である。1970年学習指導要領によって，必修クラブが導入され，以後，必修クラブと部活動が併存する状況が続いた。

同学習指導要領では，「クラブ活動については，原則として，各学年において週当たり1単位時間を下らないものとする」とされ（文部省 1970，p.7），クラブ活動に充てるべき時間が明示された。さらにこのとき，全生徒が参加することが明記された。こうして，生徒全員が毎週一定時間参加する，必修クラブが生まれたのである。

この必修クラブは，従来のクラブ活動とは別に，新しく設けられた教育内容である。従来のクラブ活動は，主に「部活動」と呼ばれるようになり，生徒が授業時間外に任意に参加するものとして維持された。

必修クラブの導入の背景としては，当時の「知育偏重」や進学競争拡大の問題があげられる。1958年，1960年に改訂された学習指導要領は「系統主義」を特徴とし，児童生徒の経験よりも教科の系統をより重視するものになった。また1960年代に高校・大学進学率が上昇し，「開かれた競争」（久冨 1993）の時代に入っていた。経済的障壁や農村の「進学抑制」文化が取り払われたことで，「進学競争がほとんどすべての国民諸層に『開かれ』ていった」（久冨 1993，p.36）。

そうして「知育偏重」の問題が認識されるようになったことで，「人間形成における調和」が教育課程の課題となった。1965年の教育課程審議会では「人間形成のうえで調和のとれた教育課程のあり方」を課題の一つとして，審議が行われた。教課審の議論を報じた記事には，次のように述べられている。「〔教課審では〕クラブ活動を盛んにして受験準備に片寄りがちな教育にうるおいをもたせようと，クラブ活動を一定時間，学習指導要領に規定するとの考えが強まっている」[2]。このように，クラブ活動を必修化した背景には，「知育偏重」や進学競争拡大への対応があったといえる[3]。

なお，その後の改訂では，特別活動や必修クラブと部活動の関連についての記述が見られる。1978年学習指導要領では，「学校においては，特別活動との関連を十分考慮して文化部や運動部などの活動が活発に実施されるようにするものとすること」（文部省 1978，p.157）とされている。さらに1989年学習指導要領では，「部活動に参加する生徒については，当該部活動への参加によりクラブ活動を履修した場合と同様の成果があると認められるときは，部活動への参加をもってクラブ活動の一部又は全部の履修に替えることができる」（文部省 1989，p.219）とされた。この時期の部活動は，必修クラブと強い関連を持ちながら実施されていたといえる。

（3）部活動維持期

1999年学習指導要領の実施以降（2000年以降）は，部活動維持期と呼ぶことができる。同学習指導要領にて必修クラブに関する記述がなくなったことで，必修クラブは廃止され，それ以降は教育課程外の部活動のみが残された。なお，1999年学習指導要領は2003年入学生から学年進行で実施されたが，特別活動領域については移行措置が示され，2000年度から全学年において新学習指導要領に基づいて行われることとされた（文部省 1999a）。その後の改訂では，部活動を教科指導の内容と関連付けるように配慮するよう求められているが，学習指導要領上の位置づけに大きな変化はない。

1999年学習指導要領改訂には，学校週五日制の完全実施に伴う授業時数の削減と，「総合的な学習の時間」を導入するための時数確保という課題があった。文部省の解説では，この改訂における課題が完全学校週五日制に向けての教育内容の厳選にあったことが示されつつ，次のように述べられている。「クラブ活動については，それとほぼ同じ特質や意義をもつ教育活動として，放課後等における部活動が従来から広く行われていた。（中略）また一方，地域の青少年団体やスポーツクラブなどに参加し，活動する生徒も増えつつある」（文部省1999b，p.3）。そうした状況を踏まえて，必修クラブの廃止が決まったという。その後は，教育課程外の部活動のみが存在する状況が今日まで続いている。

3　文化部参加率と運動部参加率の推移

（1）使用する資料

それでは，文化部参加率，運動部参加率は戦後どのように変わり，その逆転はいつ生じたのだろうか。部活動参加率に関する継続的な全国調査はない。しかし，不定期に行われる各種全国調査では，部活動参加

状況を尋ねる質問項目が設けられることがあり，それらを総合することで，部活動参加率の変化を検証することができる。中澤（2014）は文部省の行った各種全国調査を再集計し，1950年代から2000年代にかけての運動部参加率の推移を明らかにしている。本稿では，中澤が用いた文部省による調査結果に加え，その他の各種団体が行った全国調査結果から，運動部参加率と文化部参加率を比較できるものを収集した。各調査の詳細は表２に示した通りである。いずれの調査も全国の高校生・高校の傾向をとらえるために設計された調査であり，一定の代表性を持っている。

再集計に際しては，調査が行われた月と対象学年に留意した。たとえば，10月に行われた調査では，３年生の多くは部活動から引退していたと考えられる。これと，３年生も多くが現役で活動している学年当初の調査結果を比べるのは適切さに欠ける。そのため，７月以降に行われた調査に関しては，可能な限り１・２年生に限って部活動参加率を算出し，分析に用いた。なお，1960～70年代に独立したカテゴリーとして調査されていた「生産系」の部活動は，文化部に含めて計算している。以下では，これら全国調査の結果をもとに高校生の部活動への参加状況の変化を確認する。

表２　再集計に使用した調査の詳細と集計方法

1965年６月 **高等学校教育課程実施状況調査** 出典：文部省大臣官房統計課，『高等学校教育課程実施状況調査報告書』，1965年	【サンプリング方法】国・公・私立の高等学校の全日制課程，定時制課程，専攻科および別科（全数調査） 【集計方法】216～217頁，312～313頁に掲載の普通科と専門学科の「体育的」クラブ参加者数を合計し，生徒数で除して運動部参加率を算出。同じページから，普通科・専門学科の「文化的」「生産的」クラブ参加者数を合計し，生徒数で除して文化部参加率を算出。
1970年10月， **特別教育活動等に関する調査** 出典：文部省，『特別教育活動等に関する調査報告書』，1972年。	【サンプリング方法】公立高等学校の全数調査（2940校） 【集計方法】168頁の「体育的クラブ」生徒数を，全国の生徒数（報告書には調査対象生徒数が記載されていなかったため，学校基本調査の生徒数を使用）で除して運動部参加率を算出。同様に「文化的クラブ」「生産的クラブ」生徒数を全国の生徒数で除して文化部参加率を算出。なお本調査は10月実施だが，学年別の参加率を算出できないため３年生まで含めた数値となっている。
1977年度当初， **小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査** 出典：文部省大臣官房調査統計課『小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査報告書』，1979年。	【サンプリング方法】全国の全日制のみをおく公立高校から，都道府県別に各学校の在籍者数規模を考慮して抽出（500校）。 【集計方法】300頁の学年当初「体育的部」所属者数（全学年）の全国推計値を，４頁の全国の生徒数で除して運動部参加率を算出。 300頁の学年当初「文化的部」「生産的部」所属者数（全学年）の全国推計値を，４頁の全国の生徒数で除して文化部参加率を算出。
1982年８月， **中学生・高校生の意識調査** 出典：NHK 世論調査部編『中学生・高校生の意識：受験・校内暴力・親子関係』日本放送出版協会，1984年。	【サンプリング方法】全国300地点から無作為に高校生を抽出して質問紙を配布（905人） 【集計方法】巻末の基本属性別集計結果表76頁から，「体育系（運動部）に入っている」と答えた割合を運動部参加率とした。ただし，８月調査のため，１・２年生の割合の平均をとった。同様に「文化系に入っている」と答えた１・２年生の割合の平均値を文化部参加率とした。
1996年４～７月， **運動部活動の在り方に関する調査研究** 出典：中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議『運動部活動の在り方に関する調査研究報告書』中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議，1997年。	【サンプリング方法】都道府県ごとに抽出校数を決め，各都道府県教育委員会が学校規模や地域特性を考慮し抽出（100校／11180人） 【集計方法】155頁の「運動部」に所属する高校生の割合を運動部参加率として使用。同頁の「文化部などの運動部以外の部」に所属する割合を文化部参加率として使用。

2001年10月， **運動部活動の実態に関する調査研究** 出典：運動部活動の実態に関する調査研究協力者会議『運動部活動の実態に関する調査研究報告書』運動部活動の実態に関する調査研究協力者会議，2002年。	【サンプリング方法】都道府県ごとに抽出校数を決め，各都道府県教育委員会が学校規模や地域特性を考慮し抽出（100校／10803人） 【集計方法】277頁の「学校の運動部」所属者の割合を，運動部参加率とした。同頁の「学校の文化部など運動部以外の部」を文化部参加率とした。なお，10月調査だが３年生は５月ころの状況を尋ねている。
2008年11月， **放課後の生活時間調査2008** 出典：ベネッセ教育研究開発センター「放課後の生活時間調査報告書 2008」 https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3196	【サンプリング方法】全国の小学５年生～高校２年生のリストに基づく無作為抽出（1234人）。 【集計方法】基礎集計表の問８「部活動に入っていますか」に「入っている」と答えた高校生の割合に，「運動部に入っている」および「文化部と運動部両方に入っている」と答えた割合を乗じて，運動部参加率とした。同様に部活動に「入っている」と答えた割合に「文化部に入っている」および「文化部と運動部両方に入っている」と答えた割合を乗じて，文化部参加率とした。
2017年７月， **運動部活動等に関する実態調査** 出典：スポーツ庁「平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書」 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073.htm	【サンプリング方法】各都道府県当たり６校を無作為抽出。各校の各学年１学級ずつの生徒が対象。 【集計方法】94頁の問４「部活動の所属状況」に「運動部」「運動部と文化部の両方」あるいは「複数の運動部」と回答した割合を運動部参加率とし，「文化部」「運動部と文化部の両方」「複数の文化部」と回答した割合を文化部参加率とした。

（２）部活動参加率の長期的推移

まず，戦後における部活動参加率の推移を確認し，運動部参加率と文化部参加率の逆転がいつ生じたのかを明らかにする。図１に，各全国調査における運動部参加率と文化部参加率をまとめた。まず，長期的な傾向としては，運動部参加率が上昇傾向にあることがわかる。より詳しく見ると，1965年，1970年に行われた調査では，運動部参加率は約30%であった。運動部活動に関する戦後の議論の変遷を整理した中澤（2014）によれば，東京オリンピック前後に当たる1960年代の運動部活動は，その「選手中心主義」的性格を問題視する意見が多かったという。それらの意見が反映するように，当時の運動部活動は一部の生徒が参加するものだったといえる。

他方，文化部参加率は，1965年，1970年の調査では運動部参加率を上回っていた。1965年，1970年の調査では，４割を超える生徒が文化部活動に参加している。同時期の運動部参加率は約３割であったから，1970年ころまでは，文化部参加率が運動部参加率を上回っていたと考えられる。特に1965年，1970年の調査は全数調査であり，その数値の信頼性は高い。

1965年より前の状況はどうだったのだろうか。残念

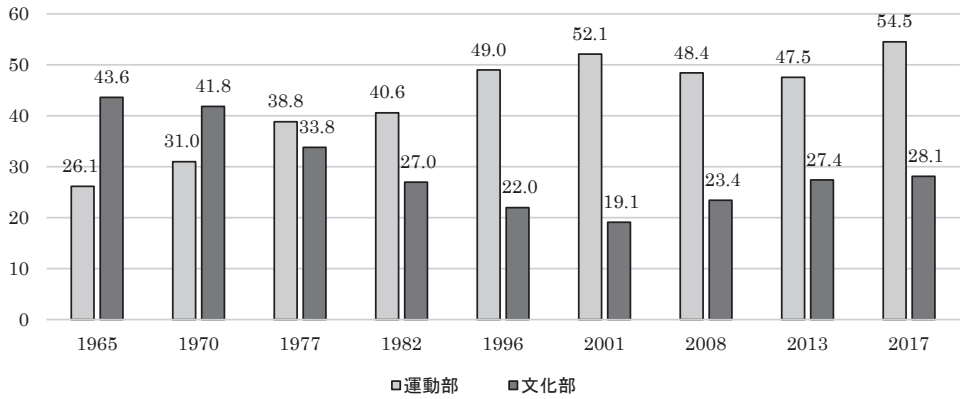

図１　高校部活動参加率の推移[4]**（単位：%）**

表３　校内団体所属率（1949－50年，単位：％）

	中学校		高等学校	
体育	22.0		29.6	
研究	10.3		12.5	
文化活動	2.0		8.1	
趣味	5.7		4.1	
音楽	7.0	33.0	5.2	34.7
演劇	1.3		1.6	
宗教	—		0.4	
お稽古	1.9		0.8	
実用技術	4.8		2.0	
政治社会	—		—	
校内事務	3.7		—	
其の他	0.2		0.3	

出典：吉田（1951），p.33より。

ながら，1965年より前には全国的な調査を見つけることができなかった。しかし，一部地域を対象とした調査や，当時の雑誌記事からは，1950年代から1960年代前半にかけても，文化部参加率が高かった様子がうかがえる。

まず，吉田(1951)が1949年から1950年にかけて，都内から９校，地方から３校の高校を有意抽出して行った調査がある（N=774)。この調査では「校内団体」の所属率が調査されており，これが今日でいう部活動に相当すると考えられる。表３にその結果を引用した(参考に中学の数値も掲載している)。これによると，高校の「体育」系団体への所属率は29.6％であった。また種々の文化系団体の所属率を合計すると，34.7％となる。文化系の所属率が体育系を上回っている。

また，1954年に創刊された雑誌『高校時代』（旺文社刊，1964年から『高一時代』と改題）には，高校生の部活動（当時は「クラブ活動」と呼称）に関する調査結果が何度か掲載されている。その1961年の調査結果によると，「スポーツ系統」の参加率は20.1%，「学芸系統」の参加率は56.2% であった[5]。また1963年の調査では，運動部参加率は24.2%，文化部参加率は40.0%とされている[6]。このように，1960年代前半にも文化部活動の参加率は運動部参加率を上回っていたとする調査が多い。さらに，1957年に発行されたクラブ活動に関する同誌付録には，次の記述が見られる。「クラブ活動というと，野球部とかバレー部などの体育部がすぐ頭にピンとくるが，事実は，学校によって多少の差はあっても，文化部と体育部を比較してみると，参加人数といい，クラブの数といい，ふつうは文化部のほうが多い」[7]。以上の調査結果や資料が示しているように，1950年代から1960年代前半においても，文化部活動の参加率が高かったと考えられる。

ところが，1977年の調査結果では文化部参加率と運動部参加率の大小が逆転している。文化部参加率は33.8%，運動部参加率は38.8% となっている。その後，運動部参加率と文化部参加率の差は開き，2000年代には高校生の約半数が運動部に参加する一方で，文化部に参加する高校生は２割程度にまで落ち込んだ。近年では，文化部参加率がやや上昇傾向にあるものの，運動部の半分ほどの規模にとどまっている。

1970年代に活動が縮小していったことは，個別の部の歴史を扱った研究でも指摘されている。戦後の高校新聞部の活動の歴史を追った小川･今井編（1999）によれば，新聞部は1950～1960年代に興隆し，1970年代から活動が縮小し，発行回数が減っていったという。また，また市元（2014）は，考古学的調査・研究を行う考古学系クラブの活動の歴史をまとめている。それによると，やはり活動の全盛期は1960年代ごろまでだったとされている。

このように戦後の高校部活動は，「運動部の拡大」と「文化部の縮小」が同時に進行してきた。そして，以上の調査結果や資料を踏まえると，運動部参加率と文化部参加率が逆転したという意味で，1970年代は戦後高校部活動のターニングポイントであったといえる。

４　なぜ文化部は縮小したのか

（１）先行研究の説明の限界

前節では，1970年代に運動部参加率と文化部参加率の逆転が起こったことを明らかにしてきた。では，この逆転はどのように生じたのだろうか。先ほど取り上げたように，新聞部や考古学部といった個別の部の戦後史を論じた先行研究でも，1970年代ころに規模が縮小したとされていた。まずはそれらの研究で，何が活動の縮小をもたらしたと考察されているのか，確認しよう。

戦後の高校新聞部の活動の歴史を追った小川・今井編（1999）によると，1970年代に同部の活動が縮小した背景として，1960年代末の高校紛争や1973年のオイルショックによる印刷費の高騰といった，新聞部固有の事情が指摘される。文化部全般にも当てはまると思われる要因としては，受験競争の激化から塾通いが増加し，自治活動が衰退したことがあげられている。

また，考古学系クラブの歴史を扱った市元（2014）では，考古学系クラブ特有の事情として，埋蔵文化財行政の動きがあげられている。これは「公共事業に伴う遺跡の不測の破壊を未然に防ぐことを目的とし，都道府県による事前発掘の徹底をはかるというもの」で，これにより発掘活動は「大人たちのもの」

表４　収集した記事の概要

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	合計
月刊高校教育	1	24	0	8	0	0	2	18	0	0	53
中等教育資料	6	0	0	25	0	1	2	0	0	1	35
内外教育	1	7	3	5	5	4	0	0	3	1	29
合計	8	31	3	38	5	5	4	18	3	2	117

記事内容	必修クラブや部活動の意義	必修クラブの実施方法	必修クラブと部活動の関連	必修クラブ実施の部活動への影響
記事数	23	88	60	14

※記事内容別の集計は，一つの記事が複数の内容を含んでいる場合，それぞれに計上している。
　記事の中にはどれにも当てはまらないものもあった。

になったとされる（市元 2014，pp.20－21）。これ以外には，他の文化部にも当てはまる事情として，受験競争の激化や，高校生アルバイトの増加があげられている。

これら先行研究で取り上げられた新聞部，考古学系クラブについては，それぞれの活動に固有の要因が指摘された。文化部全体の縮小に関心のある本稿にとって注目されるのは，その他の文化部にも当てはまるであろう，受験競争の激化やアルバイトの普及といった要因である。確かに，これらの動向が高校生の生活へ及ぼした影響は大きかったと思われる。しかし，受験競争の激化やアルバイトの増加により時間的なゆとりがなくなったことで，文化部が縮小したのだとしたら，運動部も同時に縮小するはずである。しかし，同時期に運動部の方は縮小せず，むしろ拡大してきた。したがって，受験競争やアルバイトの観点のみから文化部の縮小を説明するのは，難しいと考えられる。

そこで，先行研究の説明を前提とせず，文化部の縮小過程を検討することとした。そのために本稿がとったのは，1970年代の教育雑誌から当時の部活動に関する記事を収集し，当時の議論から文化部の縮小を説明する出来事を探す，という方法である。「国立国会図書館サーチ」を利用し，「クラブ」「部活動」の各単語をキーワードに検索して雑誌記事を収集した。ただし，記事の数は膨大になるため，『月刊高校教育』『中等教育資料』『内外教育』の３誌を重点的に収集することとした。前二者は高校教育を中心とした雑誌として代表的な雑誌で，高校教育関係者の声が多数紹介されているのが有用である。後者は教育関係のニュースを幅広く掲載しているため，部活動に関する出来事についてのまとまった情報が手に入ると考え，対象に含めている。結果として，1970年代の記事179本が集まった。そのうち，中学校についてのみ述べたものは除外したところ，記事数は計117本となった。

雑誌記事を収集する中で注目されたのは，1970年代はじめの必修クラブに関する記事の多さである。表４に，収集した記事の概要をまとめた。年別に各誌に掲載された記事数を見ると，1971年，1973年の本数が多くなっている。1971年は必修クラブの実施が決まった後で，文部省の研究指定校の実践が豊富に紹介されていた。1973年は必修クラブの実施初年度であり，必修クラブの実施事例の紹介が多い。そのほかの年に掲載された記事も多くは必修クラブに関するものであり，当時必修クラブへの対応が重要課題であったといえる。

内容別に記事を集計すると，必修クラブの実施方法が多く紹介されていた(88本)。そのほかにも，必修クラブや部活動の意義について論じた記事が23本，必修クラブと部活動の関連（必修クラブと部活動をどう区別しているか，備品や予算の使い分けをどうしているか，など）についての記事が60本見られた。

重要なのは，必修クラブ実施の部活動への影響に言及した記事が見られたことである（14本）。以下では，それら記事の内容から，必修クラブの導入と文化部の縮小の関連について考察したい。

（２）必修クラブの実施状況

必修クラブ導入の影響について考察する前に，学習指導要領で示された活動内容や，実施状況について確認しておこう。第２節で述べたように，必修クラブとは，1970年学習指導要領改訂時に導入された，生徒全員が毎週１単位時間参加するクラブ活動である。その活動内容について1970年学習指導要領では，「クラブは，学年やホームルームの所属を離れて共通の興味や関心をもつ生徒をもって組織することをたてまえとし，次のいずれかに属する活動を行なう」と述べ，「文化的な活動」「体育的な活動」「生産的な活動」の三つが提示されている（文部省 1970，p.435）。また，「クラブの種類や数は，生徒の希望，男女の構成，学校の伝統，施設設備の実態，指導に当たる教師の有無など

表５　必修クラブの数，所属生徒数（文部省 1979，pp.290－293より作成）

	生産的クラブ	文化的クラブ	生産的クラブ＋文化的クラブ	体育的クラブ	計
クラブの数	10,303	35,015	45,318	28,038	73,356
（%）	14.0	47.7	61.8	38.2	100.0
所属生徒数	264,542	953,165	1,217,707	854,761	2,072,468
（%）※	13.5	48.5	62.0	43.5	105.5

※所属生徒数の割合は，報告書 p.4に掲載された全国の生徒数で除して算出。合計が100％を超えているのは，複数のクラブに参加するケースがあったからだと考えられる。

を考慮し，適切に定めること」とされている（同上，p.436）。

必修クラブの実際の実施状況については，図１の作成でも使用した文部省の1977年の調査結果（文部省 1979）に詳しい。表５は，1977年時点の必修クラブの数と所属生徒数をまとめたものである。クラブの数については，生産的クラブと文化的クラブを合わせた数が，クラブ数全体の61.8% を占めている。それに対し体育的クラブの数は，全体の38.2% である。またこの比率は所属生徒数についてもほぼ同様で，生産的クラブ，文化的クラブ合わせた割合は62.0%，体育的クラブは43.5% であった。必修クラブにおいては，クラブの数，所属生徒数いずれにおいても，文化系が多数を占めていたといえる。

（３）必修クラブ導入の影響の検討

それでは，必修クラブの導入は部活動に対してどのような影響をもたらしたのだろうか。必修クラブの導入当初の資料を見ると，必修クラブが課外の部活動にも良い影響を及ぼすことが期待されていたことがわかる。当時の文部省初等中等教育局視学官であった飯田芳郎は，「全員参加のクラブ活動が定着することによりクラブ活動の経験者が増加してくることは明らかであり，それはいわば同好者の裾(すそ)野の広がりを意味するから，部活動の一層の発展を触発することになるものと考えられる」と述べていた（飯田 1973，p.6）。

しかし注目されるのは，必修クラブ導入が，運動部と文化部とで異なる影響を与えたことを示唆する記事が見られたことである。必修クラブが実施に移された1973年，一部の教育関係者には「文化系の部活動は淘汰されるのではないか」との懸念があった。当時の千葉県教育委員会指導主事であった深山尚男は，必修クラブを話題とした座談会で次のように述べている。

> 「〔必修クラブの導入によって〕部活動が活発になったと言われるが，文化系と体育系では，経過が違うのではないかと思います。私の予想では，文化系の部活動は陶汰（ママ）されるのではないか。運動系の部活動は，やり方にもよるが，触発されて大いに活発になっていき，その中でも若干陶汰（ママ），改廃などが行われていくだろう。しかし，顕著なのは文化系だろうと思われるのですが……」（倉又ほか 1973，p.19。〔　〕内は引用者による補足）

ここでは，必修クラブの導入によって運動部は多くの場合活発化する一方で，文化部は淘汰・改廃されていくのではないかと予想されている。そう予想する理由は次のようなものである。

> 「運動系クラブと部ではネライがそれぞれ違うが，文化系はクラブと部ではネライが似ている。つまり，従来の学習指導要領に示されているクラブ活動の目標通りを忠実にやってきたのが文化系クラブではないか。運動系は，従来の学習指導要領の目標から少し逸脱した形になってきていて，それにはそれの良さがあるわけです。〔運動部の目標には〕“試合に行って勝たなければならん”ということと，“深く厳しく”ということがあります。文化系はそれらがなく，目標も似ているし，〔必修クラブと部活動が〕同じようになってしまい，必修クラブはどうしてもやらなければならないから，部活動の方の弱いところは陶汰（ママ）されていくという考えです」（倉又ほか 1973，p.20。〔　〕内は引用者による補足）。

このように，運動系の場合はクラブと部の「ネライ」がちがうのに対し，文化系の場合はクラブと部の「ネライ」が似ているために，必修のクラブ活動の方に生徒が集中し，代わりに部活動の方が淘汰されてしまうことが懸念されている[8]。

この記述から示唆されるのは，必修クラブという新たな活動の導入がもたらした，文化部活動の動揺であ

る。従来の文化部活動に加えて，活動の目標や内容が類似した，かつ必修のクラブ活動が実施されるようになれば，後者に生徒たちの関心が移動しても不思議ではない。つまり，従来であれば文化部活動が担っていた役割を，必修クラブが代わりに引き受けるようになったことで，文化部活動の存在意義が揺らいだのだと考えられるのである。

雑誌記事の中には，実際にそのような事態が起きていたことを示すものがあった。文部省の研究校として先行して必修クラブを実施した山梨県立韮崎工業高校では，必修クラブの実施から２年後，生徒に対するアンケートを行った。それによると，必修クラブ実施後に文化部の部員数が特に少なくなったという。これを報告した資料では，「この部員減少の理由を調査してみると，その主なものは〔必修〕クラブ活動だけすればよいとの意見である」（文中括弧内は引用者による補足）と指摘されている（山梨県立韮崎工業高等学校 1973，p.33）。

さらに，必修クラブが文化系部活動を淘汰していった様子は，1970年代に行われた調査から確認することができる。文部省は必修クラブが実施された1973年をはさんで，1970年と1977年に特別（教育）活動に関する全国規模の調査を行っており，1970年時点はクラブ活動の参加者数を，1977年は部活動と必修クラブの参加者数を調査している。1970年調査と1977年調査の報告書（文部省 1972，文部省大臣官房調査統計課編 1979）から，表６を作成した。表６は，1970年と1977年の間における，各文化部に参加する生徒数の変化をまとめたものである。なお，両調査ではカテゴリーがやや変更されているため，比較可能なようにカテゴリーを統合している。これを見ると，「器楽・吹奏楽」「家庭」「タイプ」「模型」「民芸品」を除いて，多くの文化部で参加者が減少していることがわかる。

この文化部参加者数の減少と必修クラブ実施の関係を確かめるために，図２を作成した。横軸に1977年の必修クラブの参加者数を，縦軸に1970年から1977年の間の文化部参加者数の変化をとった散布図である。このグラフは，必修クラブの実施と文化部活動の縮小の関係を示している。なお，報告書では「生産系」と呼称されていたものも文化系の部活動・クラブとして扱っている。

グラフを見ると，活動の種類によって程度の幅は大きいものの，必修クラブへの参加者が多い部では，1970年から1977年にかけての部員数の減少幅が大きい傾向が見られる。相関係数を算出すると－0.37であり，負の相関がみられる。とくに，「茶華道」や「珠算」といった活動は，必修クラブへの参加者数に近い規模で，部活動への参加者が減少している。必修クラブの参加者が多いその他の活動でも，「器楽・吹奏楽」「タイプ」を除き，部活動への参加者が減少している。この結果は，かつてであれば文化部に参加していた層が，必修クラブにのみ参加するようになったことを表していると考えられる。

なお，運動部については文化部とは異なる様子が見

表６　必修クラブ導入前後の文化部参加者数の比較（数値は1000人当たりの人数）

	1970年	1977年	1977年－1970年
器楽・吹奏楽	22.5	32.8	10.4
家庭	9.6	10.9	1.4
タイプ	15.9	16.5	0.6
模型	0.3	0.4	0.2
民芸品	0.1	0.2	0.0
製図	0.2	0.1	▼0.1
工業	0.5	0.4	▼0.1
演劇	11.4	11.2	▼0.2
詩歌	0.3	0.1	▼0.2
デザイン	0.4	0.2	▼0.2
技術	0.4	0.2	▼0.3
飼育	0.7	0.5	▼0.3
工作	0.7	0.2	▼0.5
時事研究	1.7	0.9	▼0.7
電気	2.3	1.6	▼0.8
気象天文	5.3	4.4	▼0.9
ラジオ・テレビ工作	1.7	0.5	▼1.2
読書	1.8	0.6	▼1.2
文芸	10.1	8.8	▼1.2
弁論	1.5	0.3	▼1.3
料理	6	4.1	▼1.9
新聞	12.3	10.3	▼2.0
被覆	3.6	1.6	▼2.0
写真	21.8	19.8	▼2.0
美術	23	20.6	▼2.3
園芸	6.9	4.1	▼2.7
手芸	6.6	3.7	▼2.9
音楽	23.3	20.3	▼3.1
動植物採集	7	3.8	▼3.2
郷土研究	8.1	4.9	▼3.2
英会話	12.3	5.9	▼6.4
書道	16.7	10.3	▼6.5
珠算	21.2	10.3	▼10.9
茶華道	52.2	23.6	▼28.6

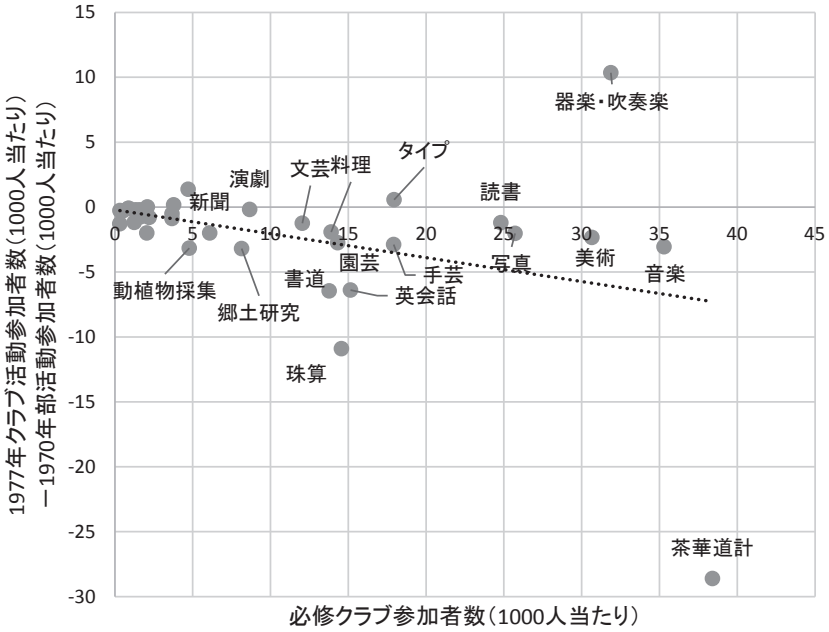

図２　文化部参加者数の変化と必修クラブ参加者数の関係
※原点付近は密集しているため，活動名は省略。

られる。運動部について図２と同様の散布図を作成したのが図３である。これを見ると，必須クラブの参加者が多い競技ほど，運動部での参加者も多くなっている傾向が見られる（相関係数は0.80）。先ほど引用した飯田（1973）や深山（倉又ほか 1973）が述べていたように，運動部については，必修クラブの導入により，その活動がより活発になったのではないかと考えられる。

以上を踏まえると，必修クラブの導入は，運動部と文化部とで異なる帰結をもたらしたと考えることができる。運動部の場合，部活動と必修クラブの差異が大きいことから，必修クラブの導入が参加者の減少をも

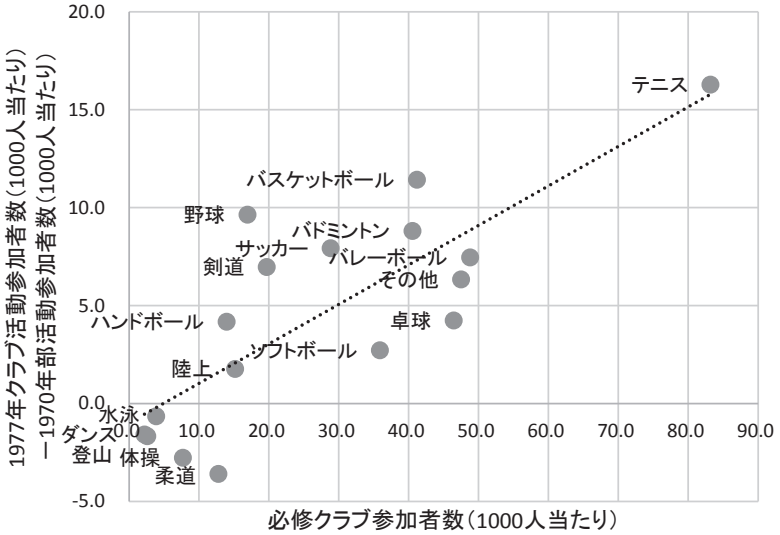

図３　運動部参加者数の変化と必修クラブ参加者数の関係

たらさなかったのだと考えられる。むしろ当時期待されていたとおり，必修クラブの導入後，運動部への参加者は増加している。しかし文化部の場合，その目標などの点において，必修クラブとの類似性が大きかった。そのため，従来であれば文化部に参加していた層が，部活動ではなく必修クラブで十分だと考え，必修クラブだけに参加するようになったと推測される。いわば彼らにとって，必修クラブが文化部の代替的な場となったことにより，文化部は縮小してきたのである。

5　考察とまとめ

本稿ではまず，過去に行われた全国調査の再集計から，戦後高校生の部活動参加率の変遷を明らかにした。1960年代には，文化部参加率が運動部参加率を上回っていた。しかしその後，運動部参加率は上昇を続ける一方で，文化部参加率は2000年ころまで低下し続けた。文化部参加率が運動部参加率を上回っていたのは，1970年ころまでである。1977年以降は，運動部参加率が文化部参加率を上回るようになった。したがって，運動部参加率と文化部参加率の逆転は，1970年代初期から半ばに生じた考えられる。

また，このような文化部参加率と運動部参加率の逆転の一因となったのが，1970年学習指導要領における必修クラブの導入であることが示唆された。必修クラブ導入後，文化部参加率が大きく低下したのに対し，運動部参加率は維持された。そうした変化が起こったのは，運動部活動が必修クラブとは異なる目標を持つとされたのに対し，文化部の活動目標が必修クラブとうまく差別化できなかったためだと考えられる。文化系の活動の場合，必修クラブがその代替的な場となったことで，部活動としての活動は縮小したのである。

前節で紹介したように，導入当初は，必修クラブが課外の部活動の発展を促すことが期待されていた。しかしこれまでの分析で見てきたように，必修クラブの導入後に生じたのは，必修クラブに代替されることによる文化部の縮小であった。必修クラブの導入は，その導入の意図せざる結果として，一部の部活動の縮小を招いたのだと考えられる。

さらにこのことは，1999年学習指導要領改訂を踏まえると重要な意味を持つ。なぜならば，その時に，文化部の代替的な場となった必修クラブまでも廃止されてしまったからである。本稿の知見をふまえると，1970年学習指導要領により実施された必修クラブは，それ以前の文化部活動の代わりとして機能していたと考えられる。しかし，1999年学習指導要領改訂で，重要な変化があった。1970年学習指導要領以来，特別活動はホームルーム活動，生徒会活動，クラブ活動（必修クラブ），学校行事で構成されてきたが，1999年改訂においてクラブ活動が廃止されたのである。以上をふまえると，必修クラブの導入から廃止までの一連の政策は，高校生の文化的活動の機会の縮小を招くよう作用してきたのだと解釈することができる。今後は，そのような機会の縮小がもたらしている問題や，特別活動や学校教育全体でその機会を確保するための方策について，議論していく必要があるように思われる。

先行研究では，戦後部活動の展開を「運動部活動の拡大」としてとらえてきた。それに対し，運動部・文化部の両方を視野に入れることで，「文化部の縮小」も含めて戦後高校部活動史を捉え直した点が，本研究のオリジナリティである。近年では運動部参加率が非常に高くなっている。しかし，戦後一貫してそのような状況であったわけではなく，文化部へ参加する生徒が多数派だった時代があったのである。

当時の部活動のあり方は，部活動による教員の多忙問題を考える際に一考の価値があるだろう。運動部よりも活動時間の短い文化部の規模が大きかった時期の部活動は，近年の部活動よりも，教員の負担が比較的小さかったと考えられる。そうしたかつての部活動のあり方は，今後の部活動のあり方を構想するために有益な示唆を与えてくれるように思われる。

最後に，本稿の限界について述べておきたい。本稿では必修クラブの導入という観点から文化部の縮小過程の説明を試みたが，必修クラブのほかにも1960年代，1970年代の高校生文化や青少年文化の変容の影響も考えられる。高校進学率の急上昇に伴い，高校生文化は変化していった。さらに1964年には，東京オリンピックが開催された。その様子はテレビを通じて全国に伝わり，国民的なスポーツ熱をもたらした。そのような文化変容の中でスポーツに価値を置く青少年文化が生まれ，高校生の関心も文化部から運動部に移っていった可能性は十分に考えられる。今後の課題である。

また，文化部参加率高かった時代の彼らの詳しい活動実態を明らかにできなかったことも課題である。1960年代までの文化部の活動実態については，新聞部や考古学部等いくつかの部を除き，よくわかっていないことが多い。しかし，当時の文化部の活動実態は，現在の高校生文化を鑑みると興味深い。広田（2015）は，近年の高校生が注目するニュースがスポーツ・芸能関係に大きく偏っていることをあげて，「多くの高校生たちは，現実の政治や社会の動きとは無縁な，『コドモ化された世界』を生きている」と指摘する（p.157）。それに対し，戦後初期の高校では新聞部や弁論部が活発

に活動しており，それら部では社会的・政治的な事象が積極的に扱われていたという（大内ほか 1983）。文化部の活動が，高校生が社会や政治と関わる場になっていたのである。当時どのような活動が行われていたのかを明らかにすることは，今後の高校生の社会や政治との関わりを考えるうえで有益であろう。今後の課題としたい。

〔付記〕

本稿は JSPS 科研費17J11037の助成を受けたものです。

〔注〕

[1] ただし，この学習指導要領は高校の教育課程について述べてはいなかった。そのため，高校の教育課程は，学習指導要領の補遺として通知された「新制高等学校における教科課程に関する件」に基づいて編成することになった。この通知は高校における「自由研究」の実施を明確に打ち出してはいない。しかし，教育課程編成の例を示している箇所で「自由研究」が取り上げられている（神谷 2016）。

[2]『時事通信　内外教育版』1966年11月15日号，p.8。

[3] なお必修クラブ導入には，ここにあげたもの以外の要因も指摘されている。たとえば神谷（2007）は，クラブ・部活動に関する判例の分析を通じて，必修クラブ導入プロセスを検討している。それによれば，1960年代当時の文部省はクラブ活動による超過勤務手当に関する問題に迫られており，超過勤務手当を支給するに十分な財源がなかった。そこで，週１時間の必修クラブのみを学習指導要領上の教育活動として部活動と区別することで，「部活動の指導は超過勤務手当の対象から外れると考えることができた」という（神谷 2007，p.79）。

[4] なお，数値の推移を見る際には折れ線グラフで表現することが多い。しかし，ここで使用している諸調査はサンプリング方法や調査対象（学校対象か生徒対象か），質問紙のつくり方が異なる。そのため，文化部参加率や運動部参加率の経年変化をより強く含意する，折れ線グラフを使用するのははばかられた。またここでの目的は，文化部参加率と運動部参加率の差の変化を読み取ることにある。それには棒グラフの方が適していると考え，あえて棒グラフを使用している。

[5]『高校時代』1961年11月号「特別調査　放課後：どのように利用しているか」p.111。クラブ活動全体の参加率に，クラブ活動参加者中の文化部・運動部の割合をかけて算出。

[6]『高一時代』1964年５月号「充実しているクラブ員の生活：高校生アンケートから」，p.130。運動部・文化部参加者数を調査対象者数で除して算出。

[7]『高校時代』1957年５月号付録「たのしく高校生活を送るためのクラブ活動の手引」，p.26。

[8] 参考に1960年学習指導要領に書かれたクラブ活動の「ネライ」（目標）を示すと，以下のとおりである。「（１）健全な趣味や豊かな教養を養い，個性の伸長を図る。（２）心身の健康を助長し，余暇を活用する態度を養う。（３）自主性を育てるとともに，集団生活において協力していく態度を養う」（文部省 1960，p.4）。確かにここには，運動部の目標とされる「試合に行って勝たなければならん」「深く厳しく」といったニュアンスは見られない。どちらかといえば，文化部の目標とするものに近いものであろう。

〔参考文献〕

飯田芳郎，1973，「必修化の意義は極めて大きい：新しいクラブ活動の展望（上）：性格論を中心として」『内外教育』2507：2－6.

市元塁，2014，「高等学校と考古学」九州国立博物館編，『全国高等学校考古名品展』九州国立博物館，pp.6－27.

NHK 世論調査部編，1984，『中学生・高校生の意識―受験・校内暴力・親子関係』日本放送出版協会.

大内文一・小川吉造・武石文人・山領健二，1983，『高校生の戦後史：学校新聞からの証言』新評社.

大多和直樹，2000，「生徒文化：学校適応」樋田大二郎ほか編，2000，『高校生文化と進路形成の変容』学事出版，pp.185－213.

大多和直樹，2014，「生徒と学校の関係はどのように変化したか」樋田大二郎・苅谷剛彦・堀健志・大多和直樹編『現代高校生の学習と進路』学事出版，pp.86－97.

小川吉造・今井久仁編，1999，『高校新聞の戦後史―学園メディアと高校生記者たちの青春』白順社.

尾嶋史章・荒牧草平編，2018，『高校生たちのゆくえ―学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社.

尾嶋史章・荒牧草平，2018，「進路希望と生活・社会意識の変容：30年の軌跡」尾嶋史章・荒牧草平編『高校生たちのゆくえ―学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社，pp.18－44.

神谷拓，2007，「必修クラブの制度化と変質課程の分析―クラブ，部活動に関する『判例』を中心に」『ス

ポーツ教育学研究』26(2)：75－88.
神谷拓，2015,『運動部活動の教育学入門―歴史とのダイアローグ』大修館書店.
神谷拓，2016,「運動部活動の教育制度史」友添秀則編『運動部活動の理論と実践』大修館書店，pp.69－82.
苅谷剛彦，2000,「学習時間の変化」樋田大二郎ほか編，『高校生文化と進路形成の変容』学事出版，pp.149－164.
神林博史，2015,「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化」『教育学研究』82(1)：25－35.
久冨善之，1993,『競争の教育―なぜ受験競争はかくも激化するのか』労働旬報社.
倉又秀作ほか，1973,「座談会　必修クラブの壁　どう克服するか」『月刊高校教育』6(8)：8－21.
国立教育政策研究所，2014,『教員環境の国際比較 OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2013年調査結果報告書』明石書店.
小入羽秀敬，2009,「部活動顧問の活動日数および活動時間に関する分析」青木栄一研究代表『教員業務軽減・効率化に関する調査研究』国立教育政策研究所，pp.209－229.
酒井朗，1993,「1970～80年代高校生文化の歴史的位相」『アカデミア　人文・社会科学編』59：225－254.
白石義郎，1979,「高等学校における生徒文化の形態と機能に関する調査研究（1）：生徒文化の類型を中心として」『九州大学教育学部紀要　教育学部門』24：147－164.
白松賢，1995,「生徒文化の分化に与える部活動の影響：高等学校を中心に」『子ども社会研究』創刊号：80－92.
鈴木敏夫，2018,「社会全体が前向きだった時代を悪戦苦闘して描いた青春映画」スタジオジブリ青春文庫編『ジブリの教科書17　コクリコ坂から』文芸春秋，pp.35－50.
武内清，1993,「生徒文化の社会学」木原孝博ほか編，『学校文化の社会学』福村出版，pp.107－122.
恒吉僚子，2008,『子どもたちの三つの「危機」―国際比較から見る日本の模索』勁草書房.
東京書籍，2018,『平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書』（https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/06/12/1403173_2.pdf，2020年５月20日閲覧）.
轟亮，2001,「職業観と学校生活感：若者の『まじめ』は崩壊したか」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学―進路・生活・世代』ミネルヴァ書房，pp.129－158.
中澤篤史，2014,『運動部活動の戦後と現在―なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』青弓社.
長沼豊編，2018,『部活動改革2.0―文化部活動のあり方を問う』中村堂.
西島央ほか，2002,「部活動を通してみる高校生活に関する社会学的研究：３都県調査の分析をもとに」『東京大学大学院教育学研究科紀要』42：99－129.
野崎耕一，2009,「高等学校における文化部活動の今後の在り方について」『静岡産業大学情報学部研究紀要』11：85－114.
樋田大二郎ほか編，2000,『高校生文化と進路形成の変容』学事出版.
樋田大二郎，2000,「高校経営と生徒指導組織の変化」樋田大二郎ほか編，『高校生文化と進路形成の変容』学事出版，pp.107－121.
樋田大二郎ほか編，2014,『現代高校生の学習と進路』学事出版.
広田照幸編，2015,『教育は何をなすべきか―能力・職業・市民』岩波書店.
文部省，1947,『学習指導要領一般編（試案）』大阪書籍.
文部省，1951,『学習指導要領一般編（試案）』明治図書出版.
文部省，1960,『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
文部省，1970,『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
文部省，1972,『特別教育活動等に関する調査報告書』.
文部省，1978,『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
文部省，1989,『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
文部省，1999a,「中学校及び高等学校等の移行措置について」『中等教育資料』738：72－99.
文部省，1999b,『中学校学習指導要領（平成10年12月）解説　特別活動編』ぎょうせい.
文部省大臣官房統計課，1965,『高等学校教育課程実施状況調査報告書』.
文部省大臣官房調査統計課編，1979,『小・中・高等学校における特別活動等に関する実態調査報告書　昭和52年度』.
山口満，2010,「特別活動の歴史的変遷」山口満・安井一郎編『改訂新版　特別活動と人間形成』学文社，pp.26－48.
山梨県立韮崎工業高等学校，1973,「クラブ活動実践の成果とその反省」『月刊高校教育』6(8)：28－34.
吉田昇，1951,『戦後に於ける学生生徒の生活調査』講談社.

Bulletin of the Graduate School of Education and Human Development (Educational Sciences)
Nagoya University, Vol. 68, No. 1 (2021 – 2022), pp.53-67.

The Reduction Process in Japanese High School Cultural Club Activities: Focus on the Consequences of Introducing "Compulsory Clubs"

Kazuaki KATO*

A unique phenomenon in Japanese high schools is the traditionally high participation rates in extracurricular sports club activities. As of 2017, about 60% of high school students belong to an athletic activity.

However, there was a time when the majority of high school students participated in cultural club activities rather than athletic clubs. The participation rate of cultural clubs and athletic clubs reversed after World War II. Prior research on club activities in Japan reveals that an "expansion of activity in sports club activities," has been noted whereas studies on a "reduction in cultural club activities" has been overlooked.

This paper examines when and how this reversal of sports clubs and cultural clubs activities occurred. First, we re-tabulated a nationwide survey on high school students and high schools done after the World War II. From this it is evident that the participation rates of cultural clubs and athletic clubs reversed in the 1970's.

Evidence from the 1970's clarifies that the introduction of the so-called "compulsory club" in the first half of the 1970's caused the reduction of cultural activities overall. The reason for this is attributed to the fact that in terms of goals, cultural clubs were so similar to compulsory clubs, that they were easily replaced.

---

* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University